



## 平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 孝紳  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 雅文  
定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定  
有価証券報告書提出予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3423-1111

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,646,747	6.8	651,678	△13.1	689,609	△5.4	522,764	△8.9
26年3月期	11,842,451	19.9	750,281	37.7	728,940	49.1	574,107	56.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,031,099百万円 (△3.2%) 26年3月期 1,065,615百万円 (30.6%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	290.06	—	8.3	4.1	5.2
26年3月期	318.54	—	10.5	5.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 126,570百万円 26年3月期 132,471百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,075,363	6,964,203	6,726,450	37.2	3,732.17
26年3月期	15,622,031	6,113,398	5,918,979	37.9	3,284.14

(注) 「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,419,217	△1,252,154	30,398	1,466,525
26年3月期	1,229,191	△1,708,744	370,555	1,168,914

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	20.00	20.00	20.00	22.00	82.00	147,788	25.7	2.7
27年3月期	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00	158,601	30.3	2.5
28年3月期(予想)	22.00	22.00	22.00	22.00	88.00		30.2	

(注) 「株主資本配当率(連結)」については、当社株主に帰属する株主資本の数値を基に算出しています。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想〔IFRS〕(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,500,000	—	685,000	—	805,000	—	525,000	—	291.30	

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しています。

(注2) 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用します。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,811,428,430 株	26年3月期	1,811,428,430 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,141,504 株	26年3月期	9,137,234 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,802,289,321 株	26年3月期	1,802,294,383 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,331,187	△4.5	96,343	△23.3	347,632	0.5	264,686	0.7
26年3月期	3,488,369	7.5	125,604	20.9	345,920	78.5	262,928	69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.86	—
26年3月期	145.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	2,767,455		1,984,521		71.7	1,101.11		
26年3月期	2,621,454		1,895,208		72.3	1,051.56		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,984,521百万円 26年3月期 1,895,208百万円

(注)個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	5.1	70,000	△27.3	325,000	△6.5	255,000	△3.7	141.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は、平成27年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しますが、この決算短信における連結財務諸表および会社法連結計算書類は従来通り米国会計基準に基づき作成しています。この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 次期の見通しを参照ください。

決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2014年度 決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 連結財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書 (12ヵ月間通算)	14
連結包括利益計算書 (12ヵ月間通算)	15
連結損益計算書 (第4四半期連結会計期間)	16
連結包括利益計算書 (第4四半期連結会計期間)	17
(3) 連結資本勘定計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績・連結財政状態に関する分析

#### (1) 連結経営成績に関する分析

##### 当期の経営成績

当年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅投資や個人消費の堅調な推移などにより、景気は緩やかに回復しました。欧州においては、雇用情勢の緩やかな改善などにより、景気は持ち直しの動きとなりました。アジアの景気においては、インドでは、持ち直しの動きがみられましたが、中国では、拡大テンポが緩やかに、インドネシアでは、拡大テンポが鈍化、タイでは、弱い動きとなりました。日本では、雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費に弱さがみられることなどにより、景気は弱い動きとなりました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インドでは拡大しましたが、ベトナムではほぼ横ばいとなり、ブラジル、タイ、インドネシアにおいては縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国や欧州で拡大しましたが、ブラジルでは縮小、日本では消費税率引上げやそれに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより縮小しました。アジアにおいては、インドや中国で拡大したものの、タイでは大幅な縮小となりました。

このような中で、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

##### 当年度の連結業績の概況

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヵ月間)の連結売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、12兆6,467億円と前年度にくらべ6.8%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、6,516億円と前年度にくらべ13.1%の減益となりました。税引前利益は、6,896億円と前年度にくらべ5.4%の減益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,227億円と前年度にくらべ8.9%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	17,021	17,765	744	4.4	10,343	10,742	399	3.9
日本	226	199	△27	△11.9	226	199	△27	△11.9
北米	276	285	9	3.3	276	285	9	3.3
欧州	166	192	26	15.7	166	192	26	15.7
アジア	14,536	15,504	968	6.7	7,858	8,481	623	7.9
その他	1,817	1,585	△232	△12.8	1,817	1,585	△232	△12.8

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆8,241億円と前年度にくらべ9.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,813億円と前年度にくらべ9.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	4,323	4,364	41	0.9	3,560	3,567	7	0.2
日本	818	761	△57	△7.0	812	752	△60	△7.4
北米	1,757	1,746	△11	△0.6	1,757	1,746	△11	△0.6
欧州	169	167	△2	△1.2	169	167	△2	△1.2
アジア	1,286	1,425	139	10.8	529	637	108	20.4
その他	293	265	△28	△9.6	293	265	△28	△9.6

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆6,932億円と前年度にくらべ5.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、2,762億円と前年度にくらべ31.6%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、8,144億円と前年度にくらべ16.7%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、2,011億円と前年度にくらべ10.1%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

12ヵ月間通算	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増 減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	6,036	6,001	△35	△0.6
日 本	314	338	24	7.6
北 米	2,718	2,698	△20	△0.7
欧 州	1,032	1,093	61	5.9
アジア	1,500	1,403	△97	△6.5
その他	472	469	△3	△0.6

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,148億円と前年度にくらべ3.5%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、70億円と前年度にくらべ52億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日 本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、3兆9,374億円と前年度にくらべ6.1%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,778億円と前年度にくらべ16.9%の減益となりました。

(北 米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、6兆5,273億円と前年度にくらべ9.3%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、2,002億円と前年度にくらべ31.2%の減益となりました。

(欧 州)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、7,409億円と前年度にくらべ4.4%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、為替影響などにより、188億円と前年度にくらべ16億円の悪化となりました。

(ア ジ ア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、3兆2,907億円と前年度にくらべ16.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,779億円と前年度にくらべ27.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、9,436億円と前年度にくらべ8.0%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、354億円と前年度にくらべ21.1%の減益となりました。

#### 第4四半期連結会計期間の連結業績の概況

2014年度第4四半期連結会計期間(2015年1月1日から2015年3月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3兆3,537億円と前年同期にくらべ8.3%の増収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,119億円と前年同期にくらべ32.3%の減益となりました。税引前利益は、1,168億円と前年同期にくらべ33.1%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、978億円と前年同期にくらべ42.6%の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (二輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
<b>二輪事業計</b>	<b>4,500</b>	<b>4,615</b>	<b>115</b>	<b>2.6</b>	<b>2,730</b>	<b>2,779</b>	<b>49</b>	<b>1.8</b>
日本	57	52	△5	△8.8	57	52	△5	△8.8
北米	83	85	2	2.4	83	85	2	2.4
欧州	49	53	4	8.2	49	53	4	8.2
アジア	3,843	4,041	198	5.2	2,073	2,205	132	6.4
その他	468	384	△84	△17.9	468	384	△84	△17.9

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,145億円と前年同期にくらべ14.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、456億円と前年同期にくらべ6.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

##### (四輪事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
<b>四輪事業計</b>	<b>1,195</b>	<b>1,204</b>	<b>9</b>	<b>0.8</b>	<b>933</b>	<b>915</b>	<b>△18</b>	<b>△1.9</b>
日本	282	221	△61	△21.6	280	219	△61	△21.8
北米	386	397	11	2.8	386	397	11	2.8
欧州	51	48	△3	△5.9	51	48	△3	△5.9
アジア	405	464	59	14.6	145	177	32	22.1
その他	71	74	3	4.2	71	74	3	4.2

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆5,247億円と前年同期にくらべ6.2%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、208億円と前年同期にくらべ71.5%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,213億円と前年同期にくらべ17.9%の増収となりました。営業利益は、リース残価に関わる費用の増加などはあったものの、為替影響などにより、500億円と前年同期にくらべ2.5%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第4四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,990	2,057	67	3.4
日本	95	102	7	7.4
北米	959	1,005	46	4.8
欧州	441	465	24	5.4
アジア	372	353	△19	△5.1
その他	123	132	9	7.3

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、930億円と前年同期にくらべ12.5%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、45億円と前年同期にくらべ50億円の減益となりました。

\*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、1兆201億円と前年同期にくらべ8.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などにより、137億円と前年同期にくらべ68.3%の減益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆6,580億円と前年同期にくらべ18.0%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、116億円と前年同期にくらべ72.1%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、1,969億円と前年同期にくらべ19.3%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減、為替影響などにより、57億円と前年同期にくらべ206億円の減益となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9,331億円と前年同期にくらべ24.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、為替影響などにより、707億円と前年同期にくらべ30.9%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、二輪事業の売上高の減少などにより、2,520億円と前年同期にくらべ3.2%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、86億円と前年同期にくらべ33.2%の減益となりました。



**次期の見通し**

当社は、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用します。このため、2016年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

現時点における2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

**連結業績の見通し**

	2014年度実績 (米国会計基準)	2015年度見通し (IFRS)	(単位:億円) (ご参考) 2015年度見通し (米国会計基準)
売上収益	126,467	145,000	138,500
営業利益	6,516	6,850	6,600
税引前利益	6,896	8,050	6,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,227	5,250	5,250

見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=125円を前提としています。

- (注) 1. 米国会計基準における「売上高」を「売上収益」として表示しています。  
 2. 米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」として表示しています。

税引前利益の見通しについて、対前年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,673
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	600
販売費及び一般管理費	△900
研究開発費	△440
為替影響	△850
デリバティブの評価に関わる損益	△170
その他	△309
会計基準差※	1,550
<b>税引前利益 対前年度</b>	<b>1,154億円</b>

※会計基準差(IFRSへの会計基準変更による影響)の内訳は、以下のとおりです。

開発費資産計上	500
退職後給付	△230
関連会社持分利益表示組替	1,350
その他	△70
<b>会計基準差</b>	<b>1,550億円</b>

(注) 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## (2) 連結財政状態に関する分析

### 連結財政状況

当年度末における総資産は、オペレーティング・リース資産、現金及び現金等価物、有形固定資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、18兆753億円と前年度末にくらべ2兆4,533億円の増加となりました。

負債合計は、短期債務や長期債務の増加、為替換算による負債の増加影響などにより、11兆1,111億円と前年度末にくらべ1兆6,025億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前当期純利益による利益剰余金の増加や為替換算による純資産の増加影響などにより、6兆9,642億円と前年度末にくらべ8,508億円の増加となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆4,665億円と前年度末にくらべ2,976億円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と、その前年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆4,192億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年度にくらべ1,900億円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度における投資活動の結果減少した資金は、1兆2,521億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、オペレーティング・リース資産の購入の増加などはあったものの、金融子会社保有債権に関する支出の減少や金融子会社保有債権の回収の増加などにより、前年度にくらべ4,565億円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度における財務活動の結果増加した資金は、303億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前年度にくらべ3,401億円の減少となりました。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前年度	当年度
株主資本比率	37.9%	37.2%
時価ベースの株主資本比率	41.9%	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	16.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い)／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 「株主資本比率」については、当社株主に帰属する株主資本の数値を基に算出しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円とする予定であります。年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金22円と合わせ、1株当たり6円増配の88円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次年度の配当金の予想につきましては、各四半期末における配当金を1株当たり22円、年間では88円としてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「三つの喜び」（買う喜び、売る喜び、創る喜び）を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築き、もてる力を尽くすことで、共に喜びを分かち合うという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつ全ての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

#### ① 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなどの各領域での検証、およびそれらの連携による統合的な検証を行い、製品品質の向上に努めてまいります。

#### ② 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

#### ③ 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、防災対策のみならず様々なリスクに対応できるように、より実効性の高い事業継続計画を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

#### ④ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

#### ⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO<sub>2</sub>排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO<sub>2</sub>排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO<sub>2</sub>排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化および財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書(金融庁に提出)およびForm 20-F(米国証券取引委員会に提出)における連結財務諸表から、IFRSを任意適用します。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,168,914	1,466,525
受取手形及び売掛金	1,158,671	1,211,219
金融子会社保有短期債権	1,464,215	1,645,570
たな卸資産	1,302,895	1,486,177
繰延税金資産	202,123	195,254
その他の流動資産	474,448	607,161
流動資産合計	5,771,266	6,611,906
金融子会社保有長期債権	3,317,553	3,558,931
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	564,266	660,301
その他	253,661	285,633
投資及び貸付金合計	817,927	945,934
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,718,131	3,628,128
減価償却累計額	△481,410	△628,643
オペレーティング・リース 資産合計	2,236,721	2,999,485
有形固定資産		
土地	521,806	541,088
建物	1,895,140	2,113,307
機械装置及び備品	4,384,255	5,035,280
建設仮勘定	339,093	366,547
	7,140,294	8,056,222
減価償却累計額	△4,321,862	△4,843,364
有形固定資産合計	2,818,432	3,212,858
その他の資産	660,132	746,249
資産合計	15,622,031	18,075,363

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,319,344	1,592,881
1年以内に期限の到来 する長期債務	1,303,464	1,264,149
支払手形	28,501	42,535
買掛金	1,071,179	1,171,085
未払費用	626,503	728,927
未払税金	43,085	52,306
その他の流動負債	319,253	436,601
流動負債合計	4,711,329	5,288,484
長期債務	3,234,066	3,933,860
その他の負債	1,563,238	1,888,816
負債合計	9,508,633	11,111,160
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,118
利益準備金	49,276	55,125
利益剰余金	6,431,682	6,789,996
その他の包括利益(△損失) 累計額	△793,014	△349,691
自己株式	△26,149	△26,165
(自己株式数)	(9,137,234株)	(9,141,504株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	5,918,979	6,726,450
非支配持分	194,419	237,753
純資産合計	6,113,398	6,964,203
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	15,622,031	18,075,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (12ヵ月間通算)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	11,842,451	12,646,747
営業費用		
売上原価	8,761,083	9,451,965
販売費及び一般管理費	1,696,957	1,880,494
研究開発費	634,130	662,610
営業費用合計	11,092,170	11,995,069
営業利益	750,281	651,678
営業外収益(△費用)		
受取利息	24,026	25,622
支払利息	△12,703	△16,598
その他(純額)	△32,664	28,907
営業外収益(△費用)合計	△21,341	37,931
税引前利益	728,940	689,609
法人税等		
当期分	207,236	175,609
繰延分	45,426	74,638
法人税等合計	252,662	250,247
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益	476,278	439,362
関連会社持分利益	132,471	126,570
非支配持分損益 控除前当期純利益	608,749	565,932
控除：非支配持分損益	34,642	43,168
当社株主に帰属する 当期純利益	574,107	522,764
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	318円54銭	290円06銭



連結包括利益計算書(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非支配持分損益 控除前当期純利益	608,749	565,932
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	333,659	561,014
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	15,252	18,917
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	237	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	107,718	△114,764
その他の包括利益(△損失)合計	456,866	465,167
包括利益(△損失)	1,065,615	1,031,099
控除:非支配持分に帰属する 包括利益	47,730	65,012
当社株主に帰属する 包括利益(△損失)	1,017,885	966,087

連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
売上高及びその他の 営業収入	3,097,246	3,353,728
営業費用		
売上原価	2,277,016	2,497,304
販売費及び一般管理費	471,084	555,078
研究開発費	183,853	189,406
営業費用合計	2,931,953	3,241,788
営業利益	165,293	111,940
営業外収益(△費用)		
受取利息	6,486	7,311
支払利息	△3,042	△3,003
その他(純額)	5,969	568
営業外収益(△費用)合計	9,413	4,876
税引前利益	174,706	116,816
法人税等		
当期分	38,709	61,385
繰延分	△6,427	△17,365
法人税等合計	32,282	44,020
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益	142,424	72,796
関連会社持分利益	37,387	36,669
非支配持分損益 控除前四半期純利益	179,811	109,465
控除：非支配持分損益	9,303	11,627
当社株主に帰属する 四半期純利益	170,508	97,838
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	94円61銭	54円29銭

連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	179,811	109,465
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△22,465	△3,545
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△7,395	5,183
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	478	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	38,420	△115,822
その他の包括利益(△損失)合計	9,038	△114,184
四半期包括利益(△損失)	188,849	△4,719
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	12,813	12,055
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	176,036	△16,774

(3) 連結資本勘定計算書

前年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
利益準備金積立額			1,693	△1,693			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△142,381			△142,381		△142,381
非支配持分への配当金の 支払額								△9,677	△9,677
資本取引及びその他								△5,557	△5,557
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				574,107			574,107	34,642	608,749
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					320,424		320,424	13,235	333,659
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					15,219		15,219	33	15,252
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)					237		237		237
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					107,898		107,898	△180	107,718
包括利益(△損失)合計							1,017,885	47,730	1,065,615
自己株式の取得						△26	△26		△26
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398

当年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配持分	純資産合計
期首残高	86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398
利益準備金積立額			5,849	△5,849			—		—
当社株主への配当金の 支払額				△158,601			△158,601		△158,601
非支配持分への配当金の 支払額								△18,756	△18,756
資本取引及びその他		1					1	△2,922	△2,921
包括利益(△損失)									
非支配持分損益控除前 当期純利益				522,764			522,764	43,168	565,932
その他の包括利益 (△損失)(税引後)									
為替換算調整額					539,223		539,223	21,791	561,014
売却可能な有価証券 の正味未実現利益 (△損失)					18,866		18,866	51	18,917
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (△損失)									
退職年金及びその他の 退職後給付調整額					△114,766		△114,766	2	△114,764
包括利益(△損失)合計							966,087	65,012	1,031,099
自己株式の取得						△17	△17		△17
自己株式の処分						1	1		1
期末残高	86,067	171,118	55,125	6,789,996	△349,691	△26,165	6,726,450	237,753	6,964,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	565,932
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	442,318	490,375
オペレーティング・リースに係る減価償却費	352,402	435,484
繰延税金	45,426	74,638
関連会社持分利益	△132,471	△126,570
関連会社からの現金配当	98,955	103,935
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	18,904	18,710
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	3,301	4,077
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△39,376	△4,997
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	△92,638	17,666
たな卸資産	△2,901	△68,046
その他の流動資産	△7,363	△101,576
その他の資産	△59,816	△61,634
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	70,988	45,023
未払費用	49,718	60,716
未払税金	△8,688	4,462
その他の流動負債	31,404	58,793
その他の負債	△53,815	10,074
その他(純額)	△95,906	△107,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,191	1,419,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△45,617	△39,274
投資及び貸付金の減少	58,243	37,706
売却可能証券購入額	△44,459	△34,856
売却可能証券売却額	14,501	38,429
償還期限まで保有する有価証券購入額	△20,771	△37,208
償還期限まで保有する有価証券償還額	3,358	43,920
子会社の売却収入(処分現金及び現金等価物控除後)	9,129	—
関連会社に対する投資売却収入	5,363	—
固定資産購入額	△774,006	△722,742
固定資産売却額	34,069	53,209
固定資産損壊に係る保険収入	6,800	—
金融子会社保有債権の増加	△2,792,774	△2,406,056
金融子会社保有債権の回収	2,354,029	2,588,527
オペレーティング・リース資産購入額	△1,127,840	△1,470,850
オペレーティング・リース資産売却額	611,317	696,713
その他(純額)	△86	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708,744	△1,252,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	8,559,288	8,707,569
短期債務の返済額	△8,563,616	△8,579,722
長期債務の調達額	1,588,826	1,505,105
長期債務の返済額	△1,039,595	△1,370,621
配当金の支払額	△142,381	△158,601
非支配持分への配当金の支払額	△9,677	△18,441
自己株式の売却(△取得)(純額)	△25	△16
その他(純額)	△22,265	△54,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,555	30,398
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	71,784	100,150
現金及び現金等価物の純増減額	△37,214	297,611
現金及び現金等価物の期首残高	1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の期末残高	1,168,914	1,466,525

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 連結の範囲に関する事項
  - ・連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 363社
  - ・主要な連結子会社の名称  
 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
- ② 持分法の適用に関する事項
  - ・持分法適用会社の数 86社
  - ・主要な持分法適用会社の名称  
 广汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
- ③ 連結および持分法適用の範囲の変更
  - 連結子会社(変動持分事業体を含む)
    - 新規： 10社 ホンダベトナムパワープロダクツ・カンパニー・リミテッド他
    - 除外： 12社 (株)ホンダソルテック他
  - 持分法適用会社
    - 新規： 5社 (同)日本充電サービス他
    - 除外： 2社
- ④ 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,663,631	9,176,360	698,185	304,275	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	—	18,569	10,403	13,900	42,872	△42,872	—
計	1,663,631	9,194,929	708,588	318,175	11,885,323	△42,872	11,842,451
営業費用	1,498,026	8,791,228	525,832	319,956	11,135,042	△42,872	11,092,170
営業利益(△損失)	165,605	403,701	182,756	△1,781	750,281	—	750,281
資産	1,264,903	6,398,580	7,980,989	346,177	15,990,649	△368,618	15,622,031
減価償却費	46,038	383,325	354,704	10,653	794,720	—	794,720
資本的支出	57,702	705,696	1,131,761	14,708	1,909,867	—	1,909,867
当年度	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,824,126	9,693,294	814,484	314,843	12,646,747	—	12,646,747
(2)セグメント間	—	30,303	12,109	12,831	55,243	△55,243	—
計	1,824,126	9,723,597	826,593	327,674	12,701,990	△55,243	12,646,747
営業費用	1,642,807	9,447,364	625,411	334,730	12,050,312	△55,243	11,995,069
営業利益(△損失)	181,319	276,233	201,182	△7,056	651,678	—	651,678
資産	1,478,849	7,208,350	9,340,984	303,621	18,331,804	△256,441	18,075,363
減価償却費	50,719	426,362	437,676	11,102	925,859	—	925,859
資本的支出	67,429	631,226	1,474,453	12,244	2,185,352	—	2,185,352

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	448,523	2,378,267	187,757	82,699	3,097,246	—	3,097,246
(2)セグメント間	—	4,766	2,654	2,963	10,383	△10,383	—
計	448,523	2,383,033	190,411	85,662	3,107,629	△10,383	3,097,246
営業費用	405,562	2,310,104	141,592	85,078	2,942,336	△10,383	2,931,953
営業利益(△損失)	42,961	72,929	48,819	584	165,293	—	165,293
当第4四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	514,536	2,524,770	221,382	93,040	3,353,728	—	3,353,728
(2)セグメント間	—	9,417	3,896	2,357	15,670	△15,670	—
計	514,536	2,534,187	225,278	95,397	3,369,398	△15,670	3,353,728
営業費用	468,915	2,513,382	175,253	99,908	3,257,458	△15,670	3,241,788
営業利益(△損失)	45,621	20,805	50,025	△4,511	111,940	—	111,940

(注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ294,819百万円、339,888百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

3. 前年度および当年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ352,402百万円、435,484百万円です。

4. 前年度および当年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ1,127,840百万円、1,470,850百万円です。



当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

(12ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	2,216,735	5,595,981	676,502	2,340,100	1,013,133	11,842,451	—	11,842,451
(2)セグメント間	1,975,544	374,018	98,766	486,823	12,368	2,947,519	△2,947,519	—
計	4,192,279	5,969,999	775,268	2,826,923	1,025,501	14,789,970	△2,947,519	11,842,451
営業費用	3,978,185	5,679,094	792,393	2,609,023	980,600	14,039,295	△2,947,125	11,092,170
営業利益（△損失）	214,094	290,905	△17,125	217,900	44,901	750,675	△394	750,281
資 産	3,442,746	8,825,278	709,469	1,996,929	767,225	15,741,647	△119,616	15,622,031
長期性資産	1,280,071	3,025,095	133,061	588,413	171,429	5,198,069	—	5,198,069
当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	2,147,221	6,191,768	673,199	2,694,141	940,418	12,646,747	—	12,646,747
(2)セグメント間	1,790,265	335,618	67,729	596,611	3,246	2,793,469	△2,793,469	—
計	3,937,486	6,527,386	740,928	3,290,752	943,664	15,440,216	△2,793,469	12,646,747
営業費用	3,759,626	6,327,127	759,751	3,012,848	908,243	14,767,595	△2,772,526	11,995,069
営業利益（△損失）	177,860	200,259	△18,823	277,904	35,421	672,621	△20,943	651,678
資 産	3,712,632	10,546,949	685,374	2,507,636	771,310	18,223,901	△148,538	18,075,363
長期性資産	1,326,835	4,000,885	133,391	726,199	196,601	6,383,911	—	6,383,911

(第4四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

前第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	690,805	1,319,179	209,395	620,273	257,594	3,097,246	—	3,097,246
(2)セグメント間	418,317	86,167	34,656	128,021	2,753	669,914	△669,914	—
計	1,109,122	1,405,346	244,051	748,294	260,347	3,767,160	△669,914	3,097,246
営業費用	1,065,862	1,363,456	229,111	694,230	247,423	3,600,082	△668,129	2,931,953
営業利益（△損失）	43,260	41,890	14,940	54,064	12,924	167,078	△1,785	165,293
当第4四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	583,729	1,582,013	183,948	752,848	251,190	3,353,728	—	3,353,728
(2)セグメント間	436,423	75,989	13,016	180,314	860	706,602	△706,602	—
計	1,020,152	1,658,002	196,964	933,162	252,050	4,060,330	△706,602	3,353,728
営業費用	1,006,431	1,646,310	202,713	862,376	243,417	3,961,247	△719,459	3,241,788
営業利益（△損失）	13,721	11,692	△5,749	70,786	8,633	99,083	12,857	111,940

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度および当年度において、それぞれ294,819百万円、339,888百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

## 1 株当たり情報関係注記

1株当たり株主資本および基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり株主資本	3,284円14銭	3,732円17銭
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	318円54銭	290円06銭

1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,291,196株、1,802,286,926株です。

また、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,294,383株、1,802,289,321株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(注)株主資本については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

## その他の注記

### 連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し、過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、前年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

また、制度変更に伴い、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。前年度に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、前年度の連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、前年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

### 関連会社に対する投資の減損

当社は、当年度において、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失15,901百万円を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C\*を実施しています。当該案件に関連し、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。

また、上記のリコールおよびS I Cに関連して、主に米国において、当社および連結子会社に対し、複数の訴訟が提起されています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、将来の損害賠償の金額を合理的に見積ることができません。

※S I C：北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2015年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約33%に、また、2016年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約32%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。

その結果、当該法律制定日において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,170百万円減少し、当年度に計上された法人税等の金額が9,170百万円増加しています。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,083	54,297
売掛金	443,469	479,309
有価証券	68,558	160,000
製品	82,503	138,923
仕掛品	41,930	40,270
原材料及び貯蔵品	33,155	31,207
前払費用	10,964	11,996
繰延税金資産	89,329	84,026
その他	127,093	154,861
貸倒引当金	△1,638	△859
流動資産合計	1,013,451	1,154,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,936	276,009
構築物	37,903	38,859
機械及び装置	131,758	138,711
車両運搬具	5,803	5,598
工具、器具及び備品	24,755	24,776
土地	344,998	347,082
リース資産	2,339	2,432
建設仮勘定	15,820	15,929
有形固定資産合計	839,315	849,399
無形固定資産		
ソフトウェア	56,527	72,053
リース資産	15	11
その他	2,541	2,501
無形固定資産合計	59,084	74,566
投資その他の資産		
投資有価証券	108,060	125,565
関係会社株式	418,757	389,081
関係会社出資金	93,065	93,476
長期貸付金	3,252	2,441
繰延税金資産	66,747	59,062
その他	28,851	21,340
貸倒引当金	△9,133	△1,513
投資その他の資産合計	709,601	689,454
固定資産合計	1,608,002	1,613,421
資産合計	2,621,454	2,767,455

(単位：百万円)

	前年度 (2014年3月31日)	当年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	463	357
電子記録債務	1,997	14,012
買掛金	306,496	234,550
短期借入金	19,741	30,718
リース債務	822	950
未払金	71,239	105,241
未払費用	79,328	75,002
未払法人税等	3,887	3,086
前受金	4,292	6,290
預り金	3,509	3,451
前受収益	128	61
製品保証引当金	32,341	65,467
賞与引当金	29,232	29,416
役員賞与引当金	221	278
執行役員賞与引当金	492	421
その他	2,512	2,333
流動負債合計	556,707	571,639
固定負債		
長期借入金	102	80
リース債務	1,680	1,694
製品保証引当金	32,813	30,499
退職給付引当金	124,542	169,206
その他	10,400	9,813
固定負債合計	169,538	211,294
負債合計	726,245	782,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	170,314	170,314
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,256,300	1,322,300
特別償却積立金	985	1,077
圧縮記帳積立金	16,025	16,715
繰越利益剰余金	325,301	331,232
利益剰余金合計	1,620,128	1,692,842
自己株式	△26,247	△26,263
株主資本合計	1,850,263	1,922,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,945	61,560
評価・換算差額等合計	44,945	61,560
純資産合計	1,895,208	1,984,521
負債純資産合計	2,621,454	2,767,455

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	3,488,369	3,331,187
売上原価	2,385,631	2,154,246
売上総利益	1,102,738	1,176,940
販売費及び一般管理費	977,133	1,080,597
営業利益	125,604	96,343
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	233,952	217,933
為替差益	—	20,579
その他	30,703	30,727
営業外収益合計	264,655	269,240
営業外費用		
支払利息	108	76
減価償却費	10,012	10,319
固定資産賃貸費用	5,109	4,664
為替差損	24,814	—
その他	4,294	2,890
営業外費用合計	44,339	17,951
経常利益	345,920	347,632
特別利益		
固定資産売却益	600	474
投資有価証券売却益	1,570	4,138
関係会社株式売却益	14,728	—
関係会社清算益	—	2,885
受取和解金	—	8,233
その他	251	1,147
特別利益合計	17,150	16,879
特別損失		
固定資産処分損	3,939	3,077
関係会社株式評価損	18,572	29,771
その他	2,374	164
特別損失合計	24,887	33,013
税引前当期純利益	338,183	331,498
法人税、住民税及び事業税	39,006	40,038
法人税等調整額	36,249	26,772
法人税等合計	75,255	66,811
当期純利益	262,928	264,686

(3) 株主資本等変動計算書

前年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							△576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								△377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	13,000	△214	△251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	△13,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△361	—		—				—
特別償却積立金の取崩	576	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△126	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	377	—		—				—
剰余金の配当	△142,381	△142,381		△142,381				△142,381
当期純利益	262,928	262,928		262,928				262,928
自己株式の取得			△26	△26				△26
自己株式の処分	—	—	1	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	△24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208

当年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
当期変動額								
別途積立金の積立						66,000		
特別償却積立金の積立							760	
特別償却積立金の取崩							△668	
圧縮記帳積立金の積立								921
圧縮記帳積立金の取崩								△231
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	66,000	92	689
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208
会計方針の変更による 累積的影響額	△33,372	△33,372		△33,372				△33,372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	291,929	1,586,756	△26,247	1,816,891	44,945	—	44,945	1,861,836
当期変動額								
別途積立金の積立	△66,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△760	—		—				—
特別償却積立金の取崩	668	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△921	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	231	—		—				—
剰余金の配当	△158,601	△158,601		△158,601				△158,601
当期純利益	264,686	264,686		264,686				264,686
自己株式の取得			△16	△16				△16
自己株式の処分	—	—	0	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,615	—	16,615	16,615
当期変動額合計	39,303	106,085	△15	106,069	16,615	—	16,615	122,684
当期末残高	331,232	1,692,842	△26,263	1,922,960	61,560	—	61,560	1,984,521



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。